

東京海上 日本株アクティブファンド

第19期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2019年3月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2000年3月21日から2020年3月19日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上日本株アクティブファンド	「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本株式
投資制限	東京海上日本株アクティブファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA日本株アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時に経費控除後の利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上日本株アクティブファンド」は、このたび、第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
		税金	分配	騰落	騰落		
	円		円		%	%	百万円
15期(2015年3月20日)	8,951		0		42.7	37.9	442
16期(2016年3月22日)	7,889		0		△11.9	△13.3	345
17期(2017年3月21日)	8,788		0		11.4	14.1	338
18期(2018年3月20日)	10,538		0		19.9	9.8	326
19期(2019年3月20日)	9,675		0		△8.2	△5.9	283

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落	騰落率	騰落	騰落率	
(期首) 2018年3月20日	円 10,538		% -		% -	% 99.3
3月末	10,610		0.7	1,716.30	0.0	98.6
4月末	10,734		1.9	1,777.23	3.6	98.6
5月末	10,649		1.1	1,747.45	1.8	99.1
6月末	10,488		△0.5	1,730.89	0.9	100.1
7月末	10,613		0.7	1,753.29	2.2	99.8
8月末	10,557		0.2	1,735.35	1.1	100.1
9月末	11,084		5.2	1,817.25	5.9	98.8
10月末	9,789		△7.1	1,646.12	△4.1	98.6
11月末	9,983		△5.3	1,667.45	△2.8	99.3
12月末	8,780		△16.7	1,494.09	△12.9	100.4
2019年1月末	9,300		△11.7	1,567.49	△8.7	99.7
2月末	9,597		△8.9	1,607.66	△6.3	100.3
(期末) 2019年3月20日	円 9,675		% △8.2		% △5.9	% 99.5

(注) 騰落率は期首比です。

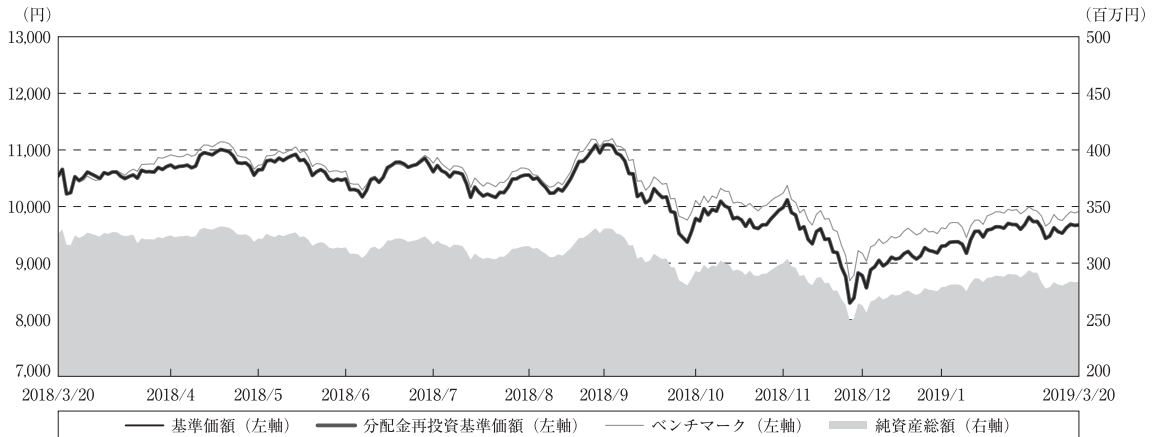
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。
TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2018年3月21日～2019年3月20日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2018年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国など主要国の経済成長
- ・日銀による金融緩和政策の継続
- ・期前半の企業業績への期待感

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦への警戒感
- ・米国の金融引き締め政策
- ・期後半の企業業績への警戒感

■投資環境

後述の「TMA日本株アクティブマザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

■ポートフォリオについて

<東京海上日本株アクティブファンド>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、8.2%下落しました。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

後述の「TMA日本株アクティブマザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△8.2%となり、ベンチマークの騰落率△5.9%を2.3%下回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

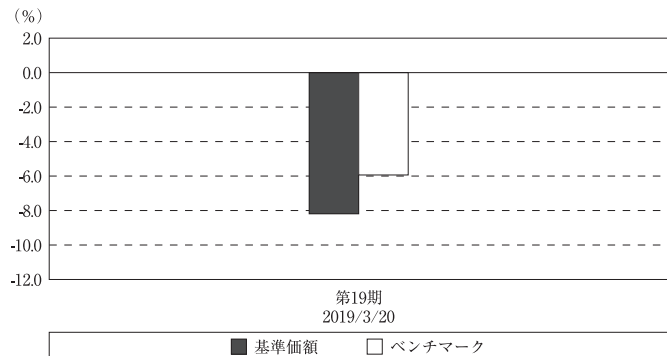
- ・業種配分：医薬品・ヘルスケアのオーバーウェイト、機械のアンダーウェイト
- ・銘柄選択：GMO ペイメントゲートウェイ、バンダイナムコホールディングス、ソフトバンクグループ、カブドットコム証券

マイナス要因

- ・業種配分：公益のアンダーウェイト、民生用エレクトロニクスのオーバーウェイト
- ・銘柄選択：エムスリー、ディスコ、東京エレクトロン、ローム

(注) 業種は当社独自の21業種分類に基づいて記載しています。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

■分配金

当期においては、市況動向や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期
	2018年3月21日～ 2019年3月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,288

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上日本株アクティブファンド>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

後述の「TMA日本株アクティブマザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	209	2.052	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(77)	(0.756)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(121)	(1.188)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.108)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(7)	(0.067)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.043	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.043)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	220	2.162	
期中の平均基準価額は、10,182円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
TMA日本株アクティブマザーファンド		4,988	7,446	20,242	30,779

○株式売買比率

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	TMA日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	49,680,054千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,394,396千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
TMA日本株アクティブマザーファンド		209,494	194,240	283,454

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA日本株アクティブマザーファンド	283,454	98.9
コール・ローン等、その他	3,008	1.1
投資信託財産総額	286,462	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	286,462,962
TMA日本株アクティブマザーファンド(評価額)	283,454,703
未収入金	3,008,259
(B) 負債	3,008,259
未払解約金	9,786
未払信託報酬	2,936,740
その他未払費用	61,733
(C) 純資産総額(A-B)	283,454,703
元本	292,986,286
次期繰越損益金	△ 9,531,583
(D) 受益権総口数	292,986,286口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.675円

(注) 当ファンドの期首元本額は309,542,169円、期中追加設定元本額は7,453,007円、期中一部解約元本額は24,008,890円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 18,518,851
売買益	1,131,452
売買損	△ 19,650,303
(B) 信託報酬等	△ 6,366,976
(C) 当期損益金(A+B)	△ 24,885,827
(D) 前期繰越損益金	70,055,605
(E) 追加信託差損益金	△ 54,701,361
(配当等相当額)	(84,898,877)
(売買損益相当額)	(△139,600,238)
(F) 計(C+D+E)	△ 9,531,583
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 9,531,583
追加信託差損益金	△ 54,701,361
(配当等相当額)	(84,903,849)
(売買損益相当額)	(△139,605,210)
分配準備積立金	70,055,605
繰越損益金	△ 24,885,827

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	84,903,849円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	70,055,605円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	154,959,454円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,288円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

TMA日本株アクティブマザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2019年3月20日)

(計算期間 2018年3月21日~2019年3月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2015年3月20日)	12,415	45.4	1,580.51	37.9	99.1	40,909
16期(2016年3月22日)	11,196	△ 9.8	1,369.93	△ 13.3	99.2	36,118
17期(2017年3月21日)	12,727	13.7	1,563.42	14.1	99.3	37,117
18期(2018年3月20日)	15,570	22.3	1,716.29	9.8	99.3	43,728
19期(2019年3月20日)	14,593	△ 6.3	1,614.39	△ 5.9	99.5	43,302

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2018年3月20日	円 15,570	% —		% —	% 99.3
3月末	15,686	0.7	1,716.30	0.0	98.5
4月末	15,894	2.1	1,777.23	3.6	98.4
5月末	15,800	1.5	1,747.45	1.8	98.7
6月末	15,588	0.1	1,730.89	0.9	99.5
7月末	15,802	1.5	1,753.29	2.2	99.0
8月末	15,747	1.1	1,735.35	1.1	99.2
9月末	16,555	6.3	1,817.25	5.9	98.8
10月末	14,650	△ 5.9	1,646.12	△ 4.1	98.3
11月末	14,966	△ 3.9	1,667.45	△ 2.8	98.9
12月末	13,192	△ 15.3	1,494.09	△ 12.9	99.7
2019年1月末	13,994	△ 10.1	1,567.49	△ 8.7	98.9
2月末	14,460	△ 7.1	1,607.66	△ 6.3	99.4
(期末) 2019年3月20日	円 14,593	% △ 6.3		% △ 5.9	% 99.5

(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2018年3月21日～2019年3月20日)

■期中の基準価額等の推移

期首：15,570円

期末：14,593円

騰落率：△6.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国など主要国の経済成長
- ・日銀による金融緩和政策の継続
- ・期前半の企業業績への期待感

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦への警戒感
- ・米国の金融引き締め政策
- ・期後半の企業業績への警戒感

■投資環境

当期、国内株式市場は米国を中心とした主要国の景気拡大や企業業績の改善期待が株価を下支えしましたが、米中貿易摩擦への懸念などが株価の上値を抑える展開となりました。

期初、米中貿易摩擦が懸念されて国内株式市場は下落しました。その後、朝鮮半島の緊張緩和への期待や円安の進行、好調な企業決算が好感されて2018年5月中旬まで国内株式市場は上昇しましたが、トランプ米政権による自動車の輸入関税引き上げの検討表明や欧州政治の不安定化などにより反落しました。その後、米中貿易摩擦の行方や新興国の金融市場動向への警戒、国内では相次ぐ自然災害の発生が嫌気されて夏にかけて国内株式市場は方向性が見出せない展開となりました。

期の後半は、円安の進行や自民党総裁選で安倍首相の再選が確実視されたことから、アベノミクス継続への期待が高まり10月上旬にかけて国内株式市場は上昇しました。その後は、米中通商協議の進捗状況により国内株式市場は上下しましたが、12月は国内の大型IPO（新規株式公開）による株式市場の需給悪化への懸念や、引き締め姿勢が続く米国の金融政策への警戒、中国の景気下振れなどが嫌気されて急落しました。2019年1月以降は、米国の金融政策が緩和的になるとの観測や米中の対話姿勢への期待から、米国株式市場が上昇したことに連れて国内株式市場も戻り歩調となりました。

以上のような経過を経て、国内株式市場は前期末対比下落した水準で当期を終えました。

■ポートフォリオについて

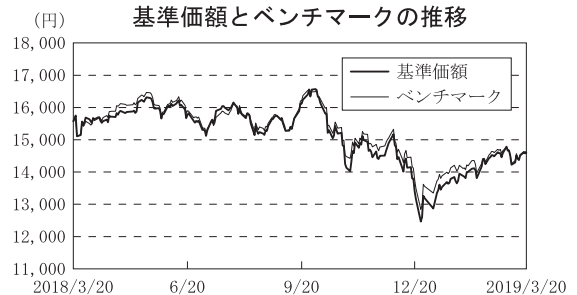
中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としています。超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉としました。

当期の国内株式市場は、米中の貿易摩擦に関する報道や交渉の経過に影響を受けて不安定な値動きが続き、米中の対立による世界経済の減速懸念から景気敏感関連業種への投資が見送られた一方、景気変動の影響が比較的軽微なディフェンシブ関連業種の株価は相対的に堅調に推移しました。

以上のような環境下、業種配分については、米中貿易摩擦の展開が予想しづらいこともあり、基本的にはベンチマークに対して中立的な業種配分としましたが、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）の普及・拡大による半導体市場の成長を予想して、半導体製造装置を中心としたエレクトロニクス関連や、安定成長が期待できると考えて医薬品の組入比率を相対的に高位に保ちました。

一方、銘柄選択については、人件費などのコスト増加や研究開発費の負担に耐えられる競争優位性を有する優良銘柄を選択して投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は6.3%下落しました。



(注) ベンチマークは、期首(2018年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△6.3%となり、ベンチマークの騰落率△5.9%を0.3%下回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・業種配分：医薬品・ヘルスケアのオーバーウェイト、機械のアンダーウェイト
- ・銘柄選択：GMOペイメントゲートウェイ、バンダイナムコホールディングス、ソフトバンクグループ、カブドットコム証券

マイナス要因

- ・業種配分：公益のアンダーウェイト、民生用エレクトロニクスのオーバーウェイト
- ・銘柄選択：エムスリー、ディスコ、東京エレクトロン、ローム

(注) 業種は当社独自の21業種分類に基づいて記載しています。

○今後の運用方針

国内株式市場は、米中通商協議の進展や、米国の金融政策、欧州の政治リスクなどの海外要因が影響してボラティリティ(変動性)が高い相場展開が続くと予想します。

国内要因としては、消費税対策と銘打った積極的な財政支出による景気押し上げ効果や、日銀のETF(指数連動型上場投資信託)買い、企業の自社株買いなどが株式市場を下支えすると考えます。

2019年度の企業業績は、前年度下期の減速傾向からの底入れを期待するものの、会社予想は慎重な見通しが強まる可能性が高いと想定しています。

2019年10月の消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みへの懸念を先取りして国内株式市場の上値は徐々に重くなり、2019年前半はレンジ相場で推移すると予想します。

このような投資環境のなか、ベンチマークに対して中立的な業種配分を継続するものの、米中貿易摩擦の影響が懸念されて株価が下落したエレクトロニクスや自動車などの製造業は業績の改善が見込まれることから、これらの銘柄の保有割合を高位に維持することにより、ベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.066	
期中の平均基準価額は、15,194円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,399	26,429,078	8,630	23,250,976
		(347)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,680,054千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,394,396千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	52.1	55.7	222,243
建設業 (2.7%)			
ショーボンドホールディングス	32.6	34.4	261,784
大成建設	65.3	72.5	376,275
大和ハウス工業	196.1	153.5	540,166
食料品 (3.0%)			
ヤクルト本社	46	42.4	327,328
アサヒグループホールディングス	120.9	141.9	685,660
不二製油グループ本社	66.9	71.5	268,840
キュービー	85.3	—	—
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	184.9	—	—
化学 (7.2%)			
旭化成	—	210.1	249,808
昭和電工	58.5	77.2	302,238
住友化学	459	—	—
信越化学工業	71.4	139.5	1,288,003
三井化学	—	91.8	255,663
三菱ケミカルホールディングス	267.5	277.4	226,968
宇部興産	64.5	—	—
日立化成	125.7	—	—
花王	45.6	55.6	491,670
富士フイルムホールディングス	79.9	—	—
資生堂	—	33.9	269,064
ポーラ・オルビスホールディングス	104.9	—	—
医薬品 (8.6%)			
武田薬品工業	—	291.8	1,386,925
日本新薬	75	53.1	397,719
エーザイ	82	56	507,640
小野薬品工業	198.3	—	—
JCRファーマ	99.5	105.5	685,750
第一三共	—	161	723,695
大塚ホールディングス	172.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.4%)			
JXTGホールディングス	355.1	337.2	183,065
鉄鋼 (0.5%)			
新日鐵住金	127.4	99.8	199,051
非鉄金属 (0.8%)			
住友金属鉱山	128.9	100.8	329,313
機械 (3.9%)			
ディスコ	48.4	—	—
ナブテスコ	81	—	—
SMC	11.2	20.3	801,647
小松製作所	148.8	135.8	365,709
住友重機械工業	55.6	—	—
クボタ	—	111.5	178,177
ダイキン工業	35.1	25.6	322,816
THK	47.6	—	—
電気機器 (17.1%)			
ミネベアミツミ	93.1	—	—
安川電機	138.7	160.1	547,542
日本電産	51.3	31.8	426,756
富士通	—	46	360,456
ソニー	271.5	301.2	1,491,241
アドバンテスト	—	330.5	802,454
キーエンス	9.1	10.9	742,181
シスメックス	44.8	67.9	475,775
メガチップス	69	—	—
ローム	91.3	67.5	465,075
村田製作所	—	48.7	808,420
小糸製作所	—	31.1	194,686
東京エレクトロン	68.1	66	1,036,200
輸送用機器 (9.9%)			
デンソー	204.1	131.5	588,857
川崎重工業	—	77.1	209,712
いすゞ自動車	373.8	334	495,823
トヨタ自動車	—	218.7	1,469,882

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	167.8	176.7	867,420
SUBARU	234.2	101.2	274,454
シマノ	—	22.4	380,800
精密機器 (2.9%)			
島津製作所	155.9	106.6	327,795
HOYA	—	125.1	915,356
その他製品 (4.4%)			
バンダイナムコホールディングス	169.3	182.4	907,440
パイロットコーポレーション	40	42.3	190,984
ヤマハ	53.1	70.2	388,908
任天堂	12.9	12.8	390,144
陸運業 (4.4%)			
東京急行電鉄	250.1	—	—
西武ホールディングス	—	100.2	187,574
南海電気鉄道	81.1	—	—
ヤマトホールディングス	—	108.6	317,546
山九	100.3	106.3	584,650
セイノーホールディングス	—	186.2	292,706
日立物流	141.7	150.2	507,676
空運業 (0.7%)			
日本航空	—	82.2	318,525
情報・通信業 (11.3%)			
GMOペイメントゲートウェイ	59.8	110.5	842,010
野村総合研究所	113	120.1	600,500
メルカリ	—	42.6	132,912
ヤフー	—	781.7	216,530
伊藤忠テクノソリューションズ	—	99	256,113
KDDI	267.3	133.7	331,977
GMOインターネット	202.2	—	—
東宝	—	81.7	345,591
ソフトバンクグループ	179.8	195.9	2,149,023
卸売業 (2.6%)			
三井物産	343.1	—	—
三菱商事	—	280.6	904,093

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
トラスコ中山	50	79.8	238,761	
小売業 (2.5%)				
ビックカメラ	240.5	—	—	
良品計画	—	17.8	469,208	
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	131.8	42.5	297,500	
しまむら	—	35.3	326,172	
ファーストリテイリング	5.2	—	—	
銀行業 (6.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,165.5	2,394.7	1,372,881	
三井住友フィナンシャルグループ	263.5	301.2	1,217,450	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
カブドットコム証券	709.3	308.1	172,844	
保険業 (1.8%)				
第一生命ホールディングス	511.8	466.3	757,038	
その他金融業 (1.4%)				
オリックス	385.6	385.5	611,595	
不動産業 (1.0%)				
住友不動産	112	74.8	350,064	
カチタス	—	25.9	96,218	
サービス業 (6.0%)				
日本M&Aセンター	88.7	—	—	
パーソルホールディングス	247.1	—	—	
カカコム	196.3	179	358,000	
エムスリー	230.3	260.7	470,302	
アウトソーシング	—	165.8	232,783	
ラウンドワン	—	97.2	141,523	
サイバーエージェント	76.7	—	—	
リクルートホールディングス	—	193.4	612,884	
リログループ	262.4	246.9	761,686	
合 計	株 数 ・ 金 額	13,456	13,572	43,079,930
	銘柄数<比率>	77	82	<99.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	43,079,930	99.3
コール・ローン等、その他	297,149	0.7
投資信託財産総額	43,377,079	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,377,079,366
コール・ローン等	258,562,246
株式(評価額)	43,079,930,570
未収配当金	38,586,550
(B) 負債	74,145,029
未払解約金	74,144,470
未払利息	559
(C) 純資産総額(A-B)	43,302,934,337
元本	29,673,453,901
次期繰越損益金	13,629,480,436
(D) 受益権総口数	29,673,453,901口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,593円

(注) 当親ファンドの期首元本額は28,084,240,173円、期中追加設定元本額は9,328,476,497円、期中一部解約元本額は7,739,262,769円です。

(元本の内訳)

東京海上セレクション・日本株式	17,078,927,894円
東京海上セレクション・バランス50	5,334,776,471円
東京海上セレクション・バランス70	4,948,409,853円
東京海上セレクション・バランス30	1,368,507,403円
日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>	240,911,934円
東京海上日本株アクティブファンド	194,240,186円
TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>	152,495,323円
東京海上・未来設計ファンド5	106,872,411円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	75,512,263円
東京海上・未来設計ファンド3	67,731,098円
TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>	39,885,892円
東京海上・未来設計ファンド4	30,039,922円
東京海上・未来設計ファンド2	16,503,223円
TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>	14,568,085円
東京海上・未来設計ファンド1	4,071,943円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年3月21日~2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	809,432,862
受取配当金	809,611,910
受取利息	3,676
その他収益金	234,180
支払利息	△ 416,904
(B) 有価証券売買損益	△ 3,502,976,434
売買益	3,081,629,307
売買損	△ 6,584,605,741
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,693,543,572
(D) 前期繰越損益金	15,644,056,531
(E) 追加信託差損益金	4,658,713,506
(F) 解約差損益金	△ 3,979,746,029
(G) 計(C+D+E+F)	13,629,480,436
次期繰越損益金(G)	13,629,480,436

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。